

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天証券株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ネガティブ
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 楽天の完全子会社であるネット証券会社。楽天グループにおける Fintech 事業の一翼を担い、グループ各社との連携による顧客の囲い込みを図っており、堅固な事業基盤を構築している。当社の格付は、楽天との資本や人的な面での結び付きの強さ、事業運営の一体性や戦略上の重要性の高さを踏まえ、楽天（長期発行体格付：A/ネガティブ）の信用力を強く反映し、楽天の長期発行体格付と同水準としている。
- (2) ネット証券業界第2位の口座数および株式個人委託売買代金シェアを有する。投資信託や外国株式、海外ETFなどの豊富な品揃えや、低廉な取引手数料に加え、楽天グループの顧客基盤およびグループとのシナジーを活用した施策を強みとし、口座数や預かり資産残高を拡大している。預かり資産残高は足元で5兆円を超えた。楽天グループとは、楽天銀行との口座連携サービスや楽天のポイントプログラムを活用した取り組みを近年強化しており、当社への楽天顧客の送客ペースは早まっている。安定的な収益源として注力している、投資信託やファンドラップにかかる預かり資産残高は増加基調にあるほか、IFA ビジネスも順調に拡大している。
- (3) 投資信託やFX事業にかかる収益が堅調なほか、近年は貸株取引が大幅に伸びていることから金融収支のウェートが高まっており、収益源の多様化は徐々に進展している。連結業績をみると、純営業収益は堅調に推移しており、経常利益も底堅い。18/12期第2四半期（累計）は、株式委託手数料収入は低迷したものの、FX事業が好調であったことなどから純営業収益は前年同期比18%増の280億円、経常利益は16%増の100億円となった。経費面をみると、システム経費や人件費を中心に以前に比べて固定費負担が重くなっているものの、損益分岐点は低位に抑制されており、取引高減少局面においても一定の利益水準の確保は可能とみている。楽天グループとの連携をてこに顧客基盤を強化し、収益源の安定化と多様化を一段と進めることが課題である。
- (4) 財務面では、連結純資産額は889億円、連結自己資本規制比率は386.0%（ともに18年6月末）と、問題のない水準を維持している。銀行借入や楽天からのCMSなど十分な調達枠を確保しており、流動性にかかる懸念は小さい。自己勘定取引が少ないことから証券業務にかかる市場リスクは低い。自社で運営しているFX取引にかかるリスクは、基本的にカバーを取ることで抑制している。

（担当）阪口 健吾・清水 達也

■格付対象

発行体：楽天証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 楽天証券株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル